

高知市内事業者の移転等に関する アンケート調査の結果について

令和8年2月

高知市産業政策課

目次

1	調査の目的	1
2	調査概要	1
3	調査結果	2
	事業所や工場等（以下、工場等）の移転・新設について	2
	現在、工場等の移転・新設を考えているか。	2
	工場等の移転・新設を考えている理由	3
	工場等の移転・新設の候補地	5
	施設の予定面積規模	6
	工場等の移転・新設を考えている場合の候補地	8
	高知市以外及びその他で工場等の移転・新設を考えている理由	10
	工場等の移転・新設予定時期	11
	現在、工場等の移転・新設を考えていない理由	12
	地域未来投資促進法の活用について	13
	地域未来投資促進法を活用した事業所や工場等の移転・新設について、今後考えてみたいと思うか。	13
	ヒアリング調査について	14
	マッチングプラットフォームを利用したいか	14
	移転に必要なインフラ設備	16
4	まとめ	17

1 調査の目的

今後の市内事業者の移転・新設に関する計画や施策の参考とすることを目的とし、基礎資料作成の一環として本調査を実施した。

2 調査概要

- ① 調査対象事業者：高知市内の従業員数が10名以上の製造業、189事業者
- ② 実施期間：令和7年7月4日（金）～令和7年7月31日（木）
- ③ 実施方法：WEB・郵送調査（調査票と同封の返信用封筒による）
アンケート調査実施後に地域未来投資促進法を活用した事業所や工場等の移転について市からの説明希望と回答した事業者18社（うち2社は市独自調査）に対してヒアリング調査を実施
- ④ 回答状況：回答件数96件（紙59件、WEB35件、市独自調査2件）、回答率50.8%
- ⑤ 実施機関：高知市産業政策課

※調査回答について

- ・回答は、調査票に記載の内容を基に集計している。
- ・グラフの構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
- ・記入された回答については、有効回答のみ記載し、同一内容の回答は集約している。

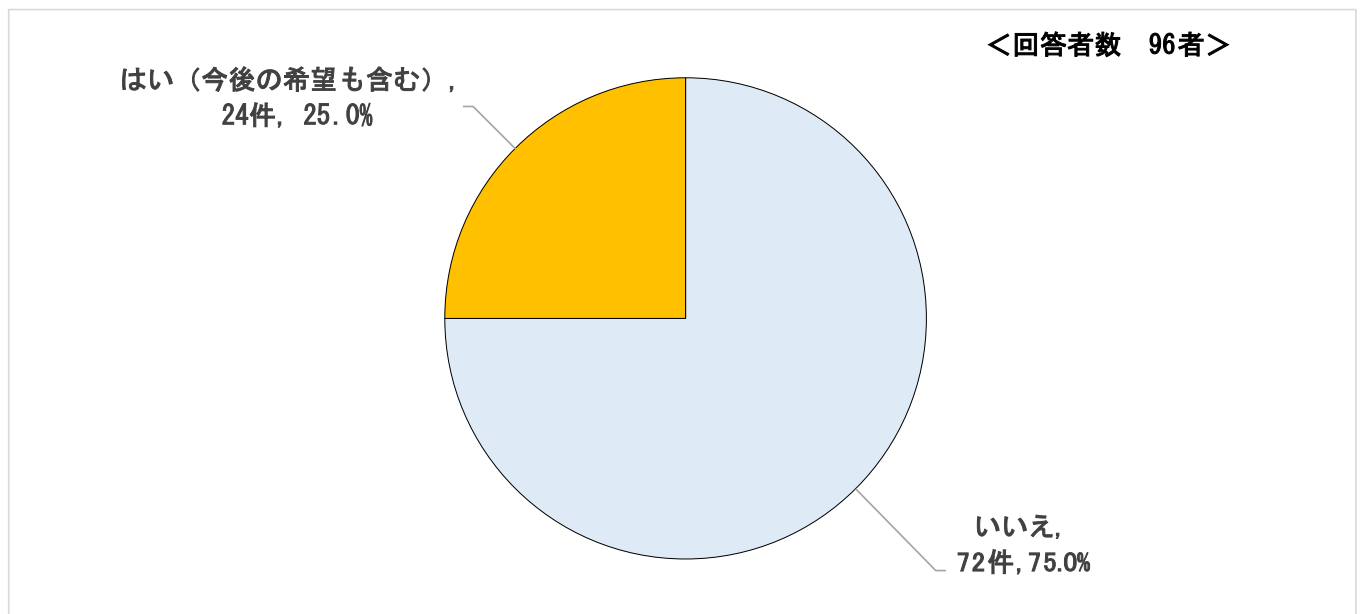
3 調査結果

事業所や工場等（以下、工場等）の移転・新設について

【問1】現在、工場等の移転・新設を考えているか。

[全体]

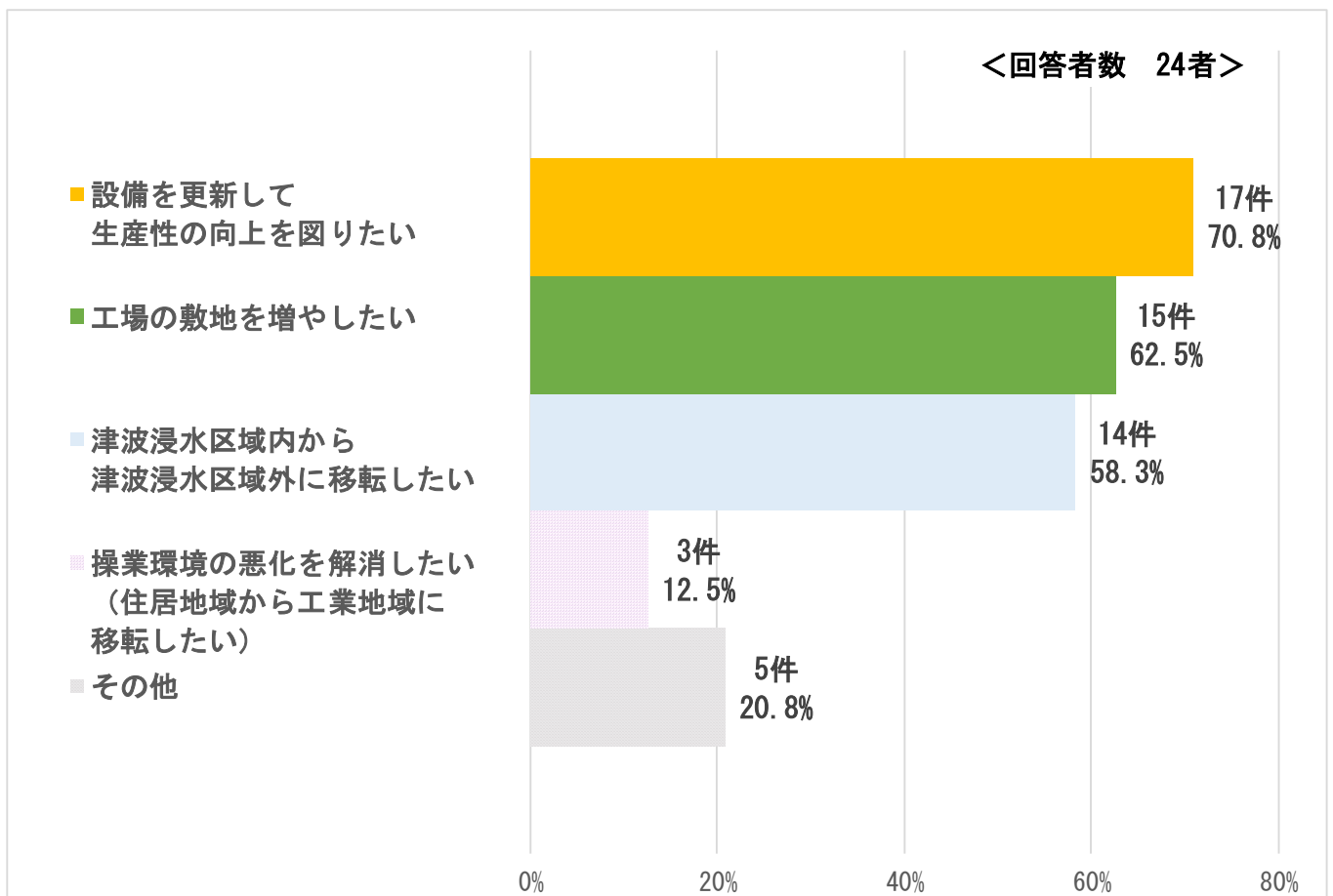
工場等の移転・新設を考えているかについては、「いいえ」が72件（75.0%）と、今のところ工場等の移転・新設を考えていない業者が多く、「はい（今後の希望も含む）」は24件（25.0%）となっている。



【問2】工場等の移転・新設を考えている理由(複数選択可)

[全体]

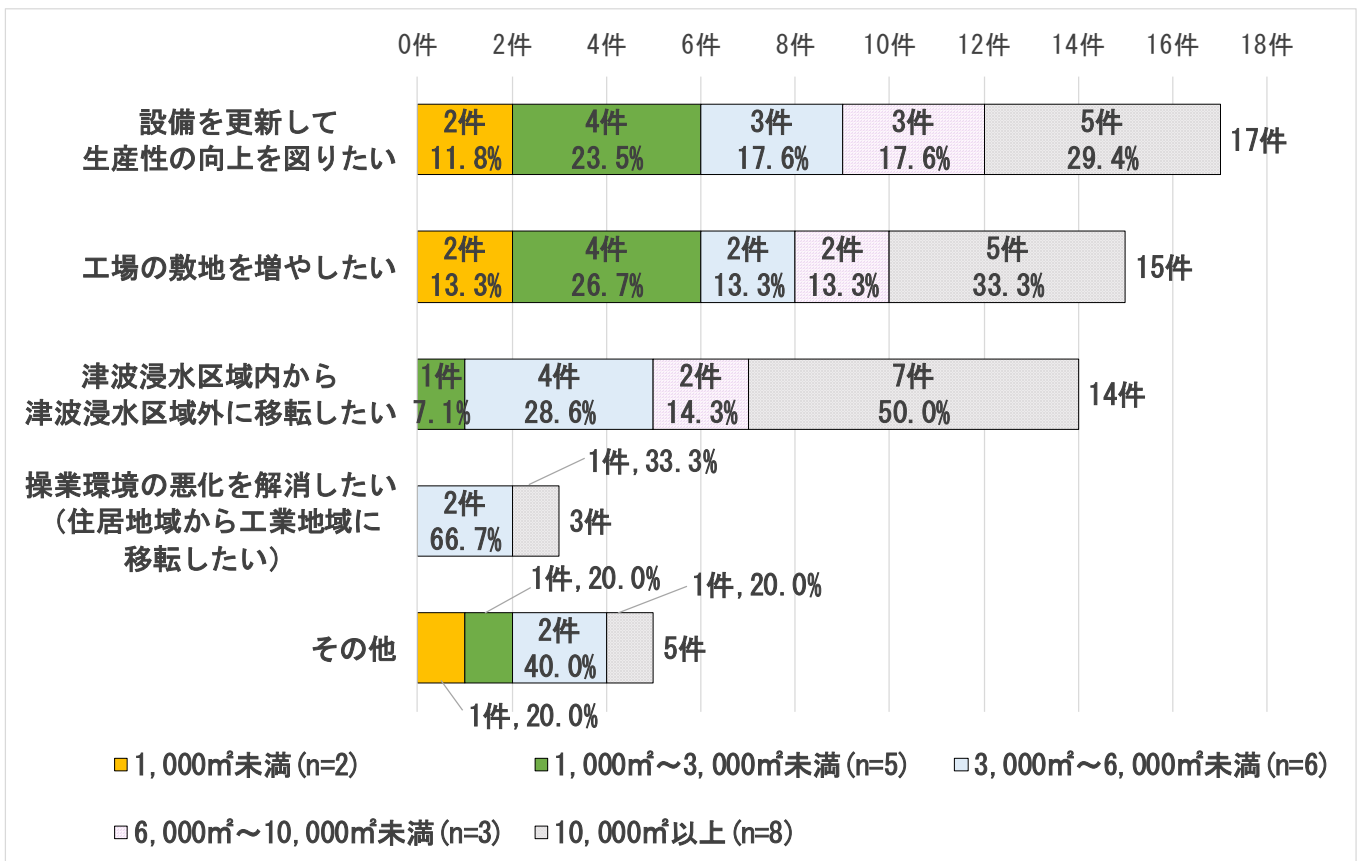
工場等の移転・新設を考えている理由については、「設備を更新して生産性の向上を図りたい」17件(70.8%)が最も多く、次いで「工場の敷地を増やしたい」15件(62.5%)、「津波浸水区域内から津波浸水区域外に移転したい」14件(58.3%)の順となっている。



[予定面積規模別]

最も多かった「設備を更新して生産性の向上を図りたい」17件を予定面積規模別で見ると、「10,000㎡以上」5件(29.4%)、「1,000㎡~3,000㎡未満」4件(23.5%)、「3,000㎡~6,000㎡未満」及び「6,000㎡~10,000㎡未満」3件(17.6%)の順に多い。

また、「工場の敷地を増やしたい」15件では、「10,000㎡以上」5件(33.3%)、「1,000㎡~3,000㎡未満」4件(26.7%)となり、「津波浸水区域内から津波浸水区域外に移転したい」14件については、「10,000㎡以上」7件(50.0%)、「3,000㎡~6,000㎡未満」4件(28.6%)、「6,000㎡~10,000㎡未満」2件(14.3%)となっている。



「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋、同一内容の回答は集約

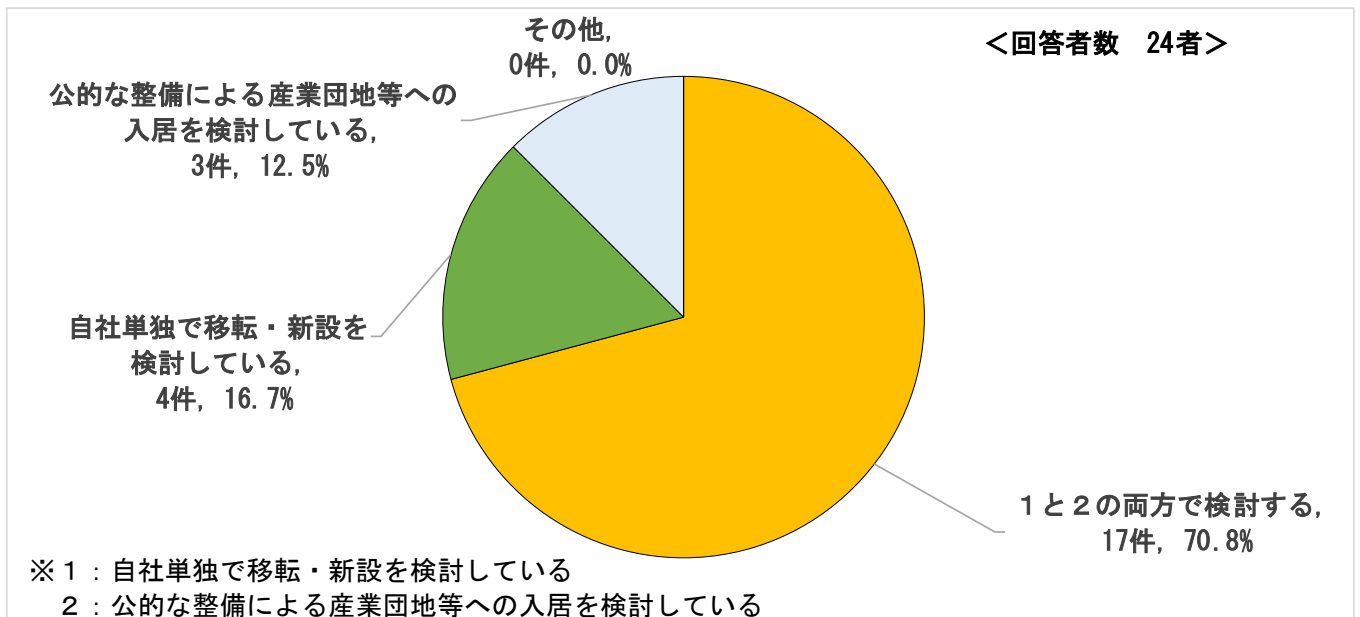
- ・ 2工場（高知、野市）を統合したい。
- ・ 工場の老朽化
- ・ 県外顧客向け

【問3】工場等の移転・新設の候補地

[全体]

工場等の移転・新設の候補地については、「1と2の両方で検討する」17件（70.8%）が最も多く、次いで「自社単独で移転・新設を検討している」4件（16.7%）、「公的な整備による産業団地等への入居を検討している」3件（12.5%）の順となっている。

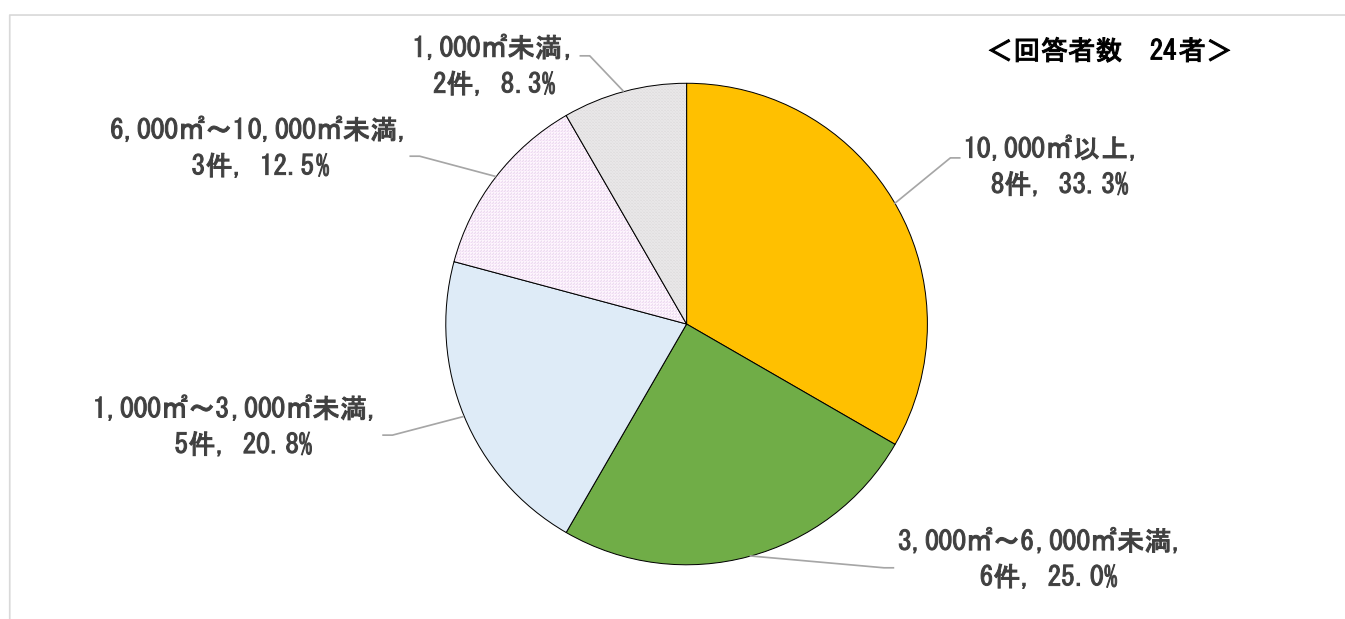
問4で後述するものの、施設の予定面積規模の合計は210,930㎡となっている。内訳として、工場等の移転・新設の候補地を予定面積規模で見ると、自社移転（「自社単独で移転・新設を検討している」と「1と2の両方で検討する」の合計）は20件で、予定面積規模の合計は187,130㎡。また、公的整備（「公的な整備による産業団地等への入居を検討している」と「1と2の両方で検討する」の合計）は合計19件で、予定面積規模の合計は194,750㎡となっている。



【問4】施設の予定面積規模

[全体]

施設の予定面積規模については、合計で 210,930 m²となっている。内訳としては、「10,000 m²以上」8件 (33.3%) が最も多く、次いで「3,000 m²～6,000 m²未満」6件 (25.0%)、「1,000 m²～3,000 m²未満」5件 (20.8%) の順となっている。一方で、「1,000 m²未満」は2件 (8.3%) に留まっている。



合計面積 : 210,930 m²

<規模の詳細内訳>

予定面積規模	件数	割合
500m ²	1件	4.2%
700m ²	1件	4.2%
1,000m ²	1件	4.2%
1,200m ²	1件	4.2%
1,980m ²	1件	4.2%
2,000m ²	2件	8.3%
3,000m ²	2件	8.3%
3,300m ²	2件	8.3%
4,500m ²	1件	4.2%
4,950m ²	1件	4.2%
6,600m ²	1件	4.2%
8,000m ²	1件	4.2%
9,900m ²	1件	4.2%
10,000m ²	2件	8.3%
12,000m ²	1件	4.2%
15,000m ²	2件	8.3%
20,000m ²	1件	4.2%
33,000m ²	1件	4.2%
40,000m ²	1件	4.2%
合計: 210,930m ²	24件	100.0%

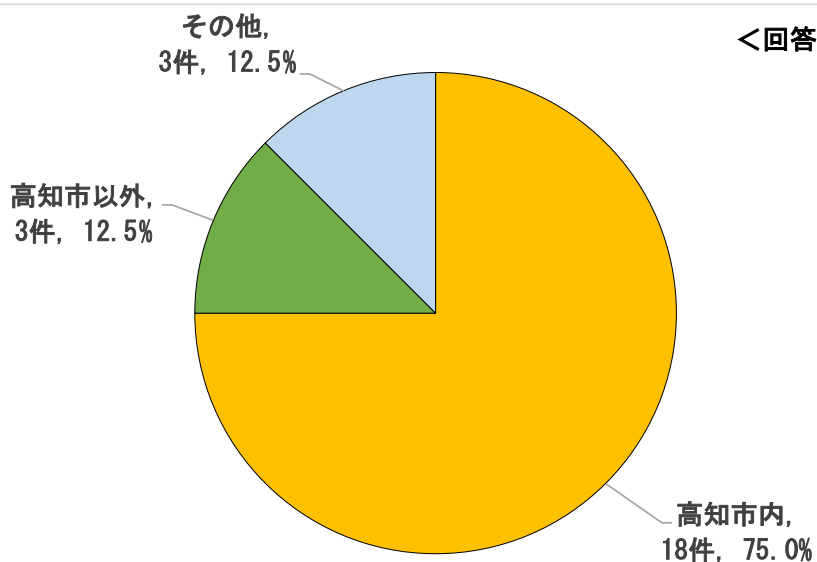
【問5】工場等の移転・新設を考えている場合の候補地

[全体]

工場等の移転・新設を考えている場合の候補地については、「高知市内」18件（75.0%）が最も多く、次いで「高知市以外」及び「その他」3件（12.5%）となっている。

「高知市内」と回答した事業者が圧倒的に多いものの、「高知市以外」又は「その他」を候補地として回答した事業者が合わせて6件（25.0%）であることから、事業所の市外転出をくい止めるための手段について検討する必要があると考える。

<回答者数 24者>



候補地域（高知市内）

候補地域	予定面積規模	予定時期
鏡川流域	3,000㎡～6,000㎡未満	10年以内
深谷町	6,000㎡～10,000㎡未満	着工中・用地取得済
高台	1,000㎡～3,000㎡未満	3年以内
春野町 長浜	6,000㎡～10,000㎡未満	未定
岸壁を有す場所。もしくは高台	10,000㎡以上	5年以内
配達区域のこと、現在の従業員確保を考え、できれば現在地からあまり離れない場所。高知市神田近郊	1,000㎡未満	3年以内
適地があれば高知市最優先	10,000㎡以上	適地があればすぐにでも

候補地域（高知市以外）

候補地域	予定面積規模	予定時期
土佐市	3,000㎡～6,000㎡未満	3年以内
南国市	10,000㎡以上	未定

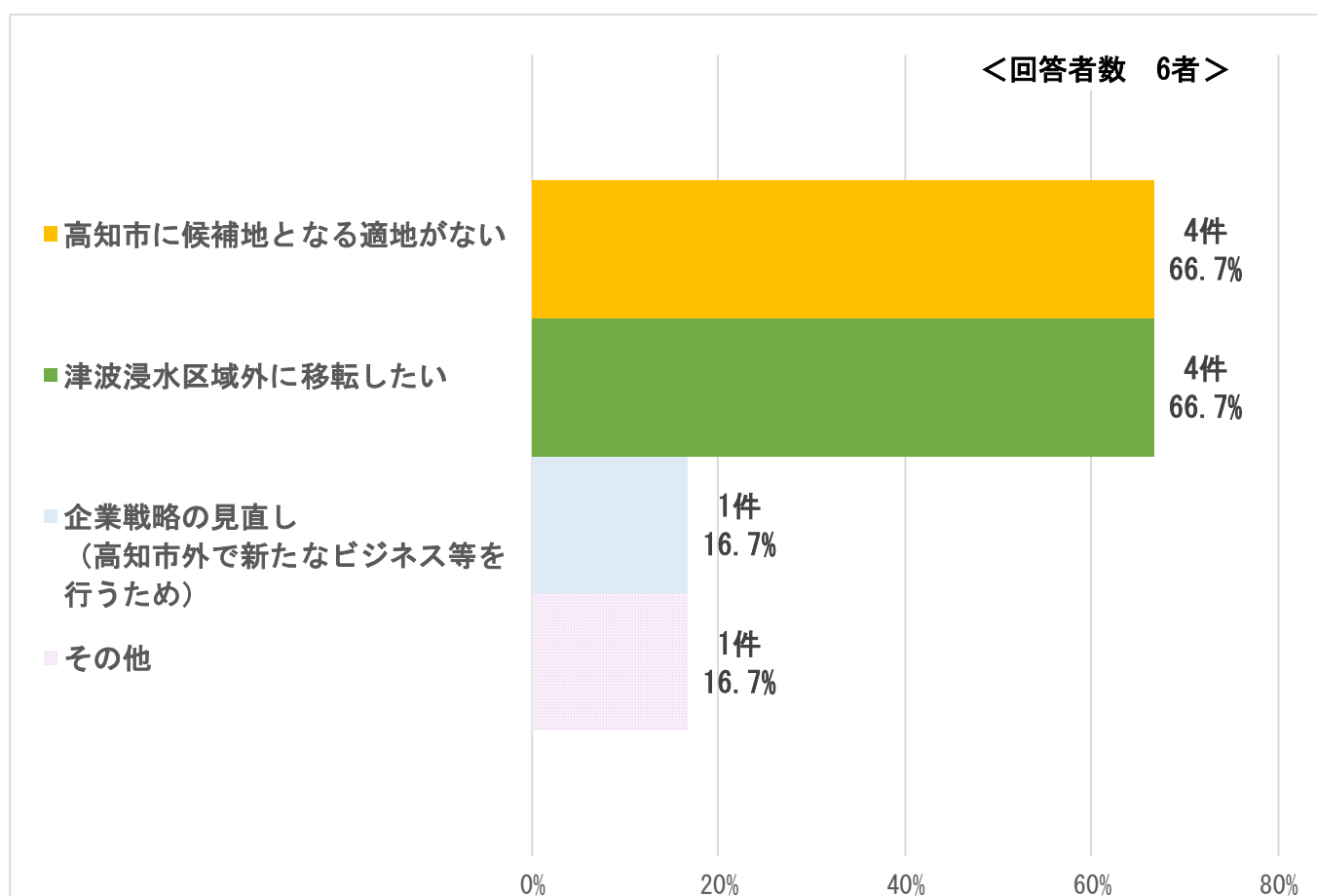
候補地域（その他）

候補地域	予定面積規模	予定時期
高知の東～南国の間、布師田～南国辺り。	3,000㎡～6,000㎡未満	5年以内
高知市東部、香南市、南国市、香美市	3,000㎡～6,000㎡未満	適地があればすぐにでも
高知市または南国市	10,000㎡以上	長期的に検討
未定	10,000㎡以上	適地があればすぐにでも

【問6】高知市以外及びその他で工場等の移転・新設を考えている理由(複数選択可)

[全体]

高知市以外及びその他で工場等の移転・新設を考えている理由については、「高知市に候補地となる適地がない」及び「津波浸水区域外に移転したい」が各4件(66.7%)で最も多く、次いで「企業戦略の見直し(高知市外で新たなビジネス等を行うため)」1件(16.7%)の順となっている。



「その他」の自由意見の内容

- ・ 高知工場と野市工場の間希望。

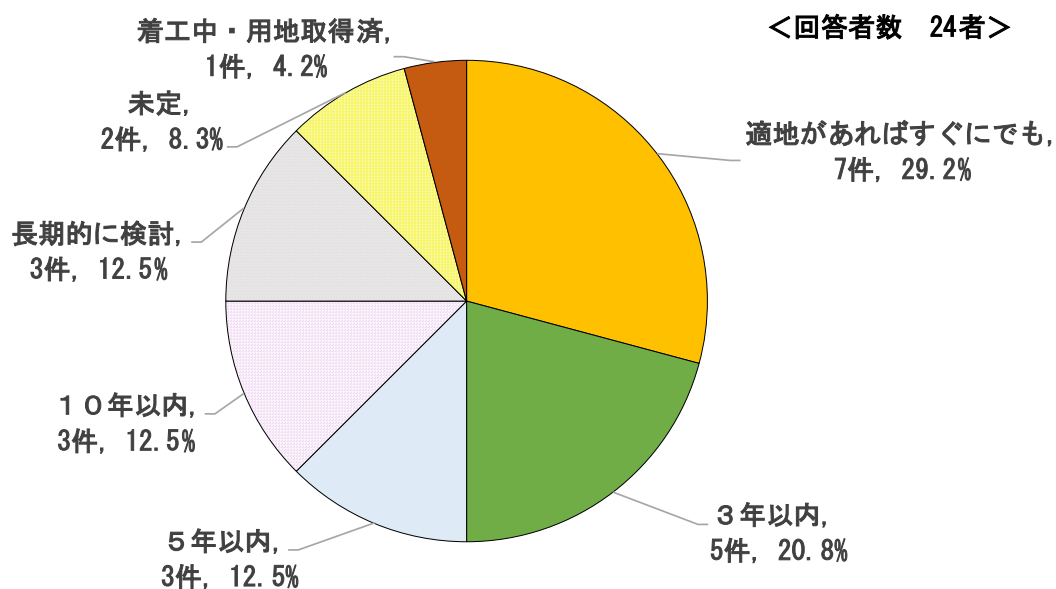
【問7】工場等の移転・新設予定時期

[全体]

工場等の移転・新設予定時期については、「適地があればすぐにでも」が7件（29.2%）で最も多く、次いで「3年以内」5件（20.8%）、「5年以内」3件（12.5%）の順となっている。

「着工中・用地取得済」「適地があればすぐにでも」「3年以内」は合計13件（54.2%）、「未定」「長期的に検討」は合計5件（20.8%）となっており、長期的に検討している事業者よりも早期に移転・新設を予定する事業者が多いことが分かる。

<回答者数 24者>

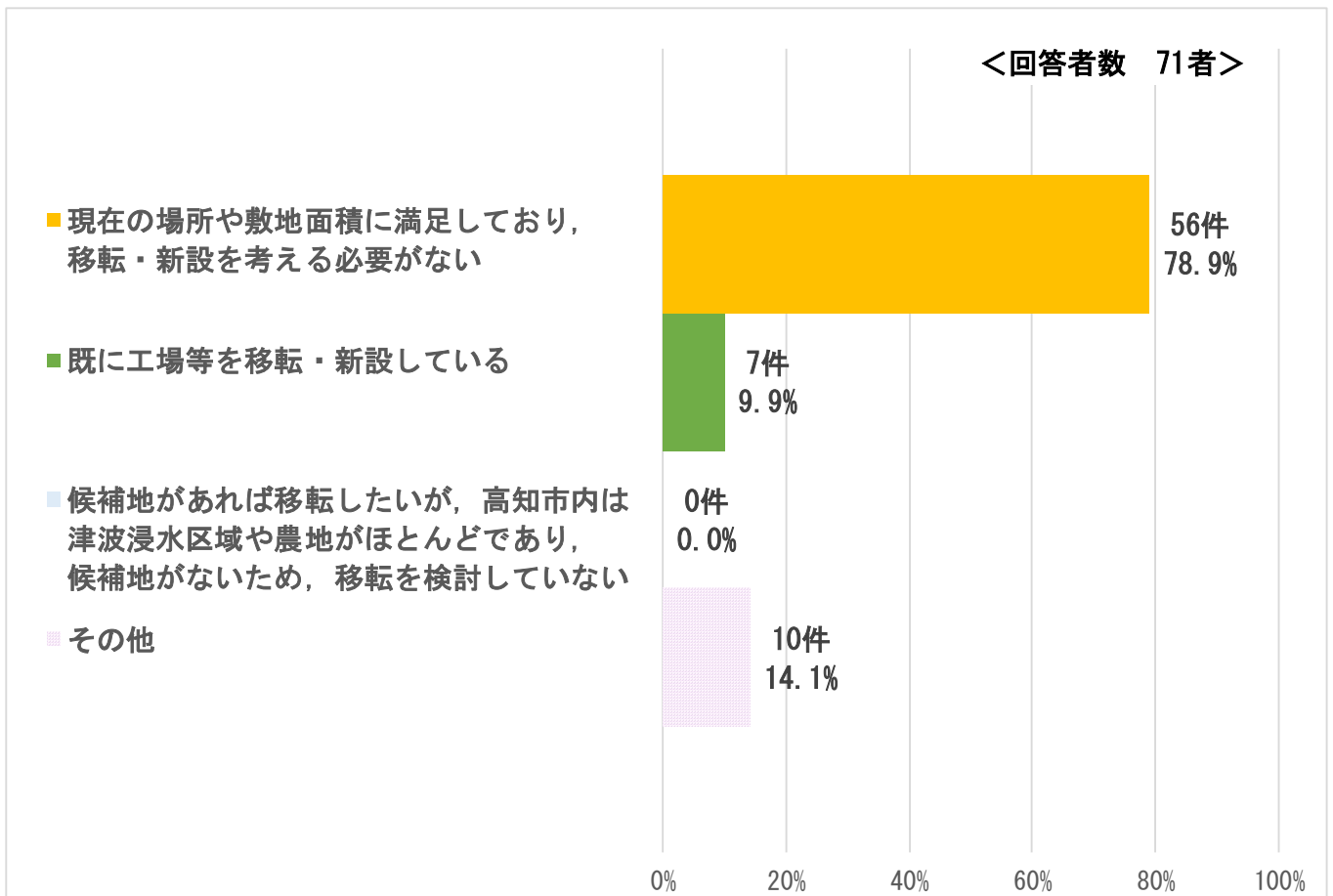


【問8】現在、工場等の移転・新設を考えていない理由(複数選択可)

[全体]

工場等の移転・新設を考えていない理由については、「現在の場所や敷地面積に満足しており、移転・新設を考える必要がない」が56件(78.9%)で最も多く、次いで「既に工場等を移転・新設している」7件(9.9%)の順となっている。

回答した71者のうち、「現在の場所や敷地面積に満足しており、移転・新設を考える必要がない」が大多数を占めていることから、現在の高知市内の環境に満足している事業者が多いことが分かる。



「その他」の自由意見の内容 ※一部抜粋、同一内容の回答は集約

- ・ 移転、新設費用が多大になりすぎる。物流関係で現状の港湾の近くが良い。
- ・ 現時点において、施設充足のため
- ・ 資金不足

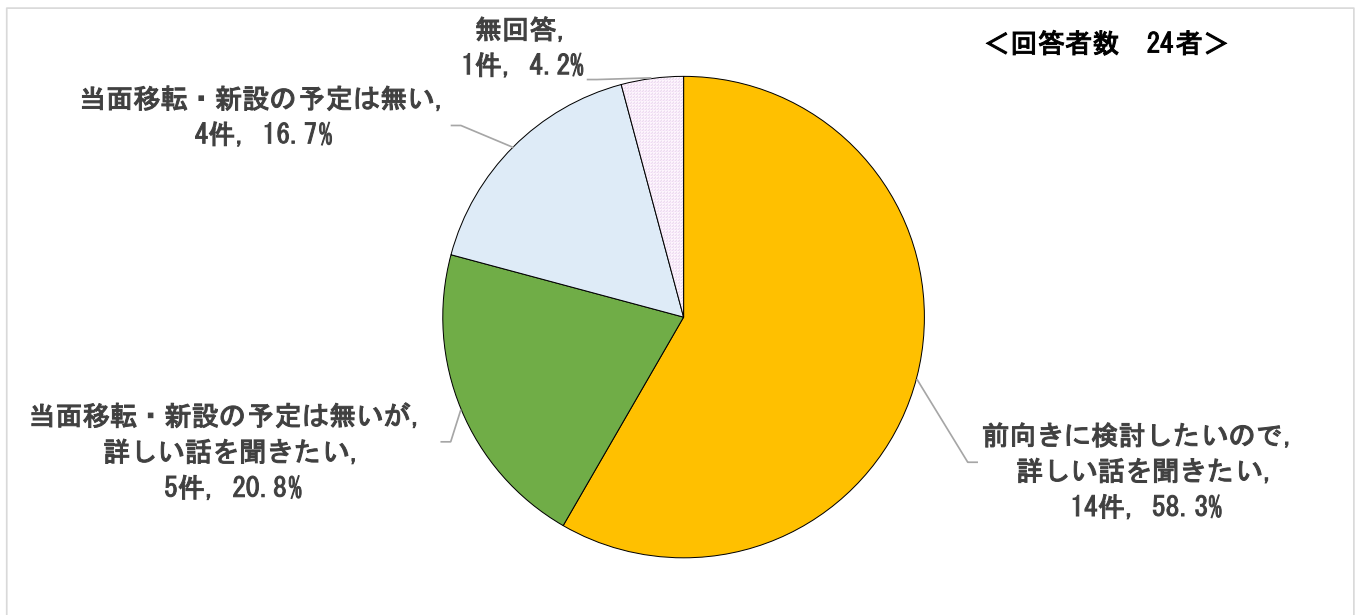
地域未来投資促進法の活用について

【問1】 地域未来投資促進法を活用した事業所や工場等の移転・新設について、今後考えてみたいと思うか。

[全体]

「前向きに検討したいので、詳しい話を聞きたい」が14件（58.3%）で最も多く、次いで「当面移転・新設の予定は無いが、詳しい話を聞きたい」5件（20.8%）、「当面移転・新設の予定は無い」4件（16.7%）の順となっている。

「前向きに検討したいので、詳しい話を聞きたい」「当面移転・新設の予定は無いが、詳しい話を聞きたい」は合計19件（79.1%）となっており、多くの事業者が地域未来投資促進法を活用した事業所や工場等の移転・新設について興味を示していることが分かる。



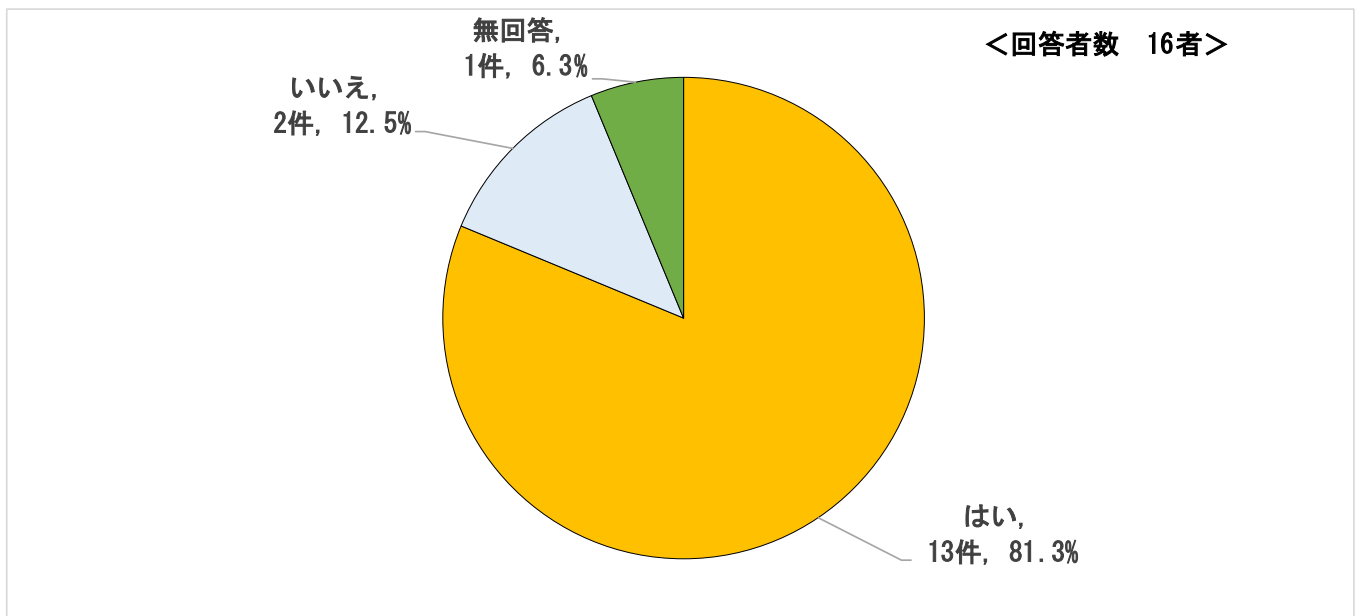
ヒアリング調査について

マッチングプラットフォーム※を利用したいか

※本市が構築を検討している「移転等を希望する民間事業者と土地情報を持つ民間デベロッパーをつなぐ官民連携のマッチングプラットフォーム」について、利用意向を調査した。

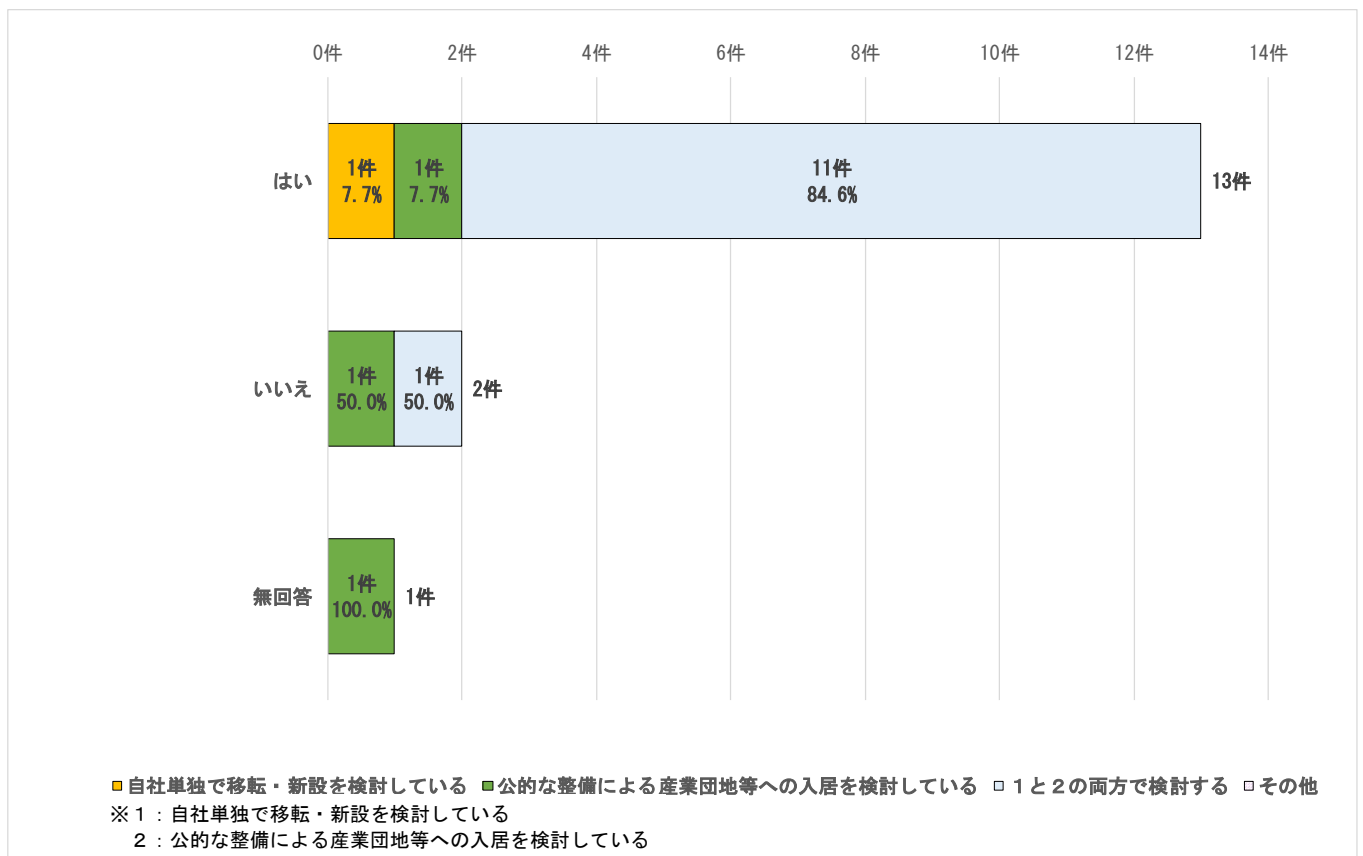
[全体]

マッチングプラットフォームを利用したいかについては、「はい」が13件（81.3%）と、利用を考えている業者が多く、「いいえ」は2件（12.5%）となっている。



[マッチング事業利用意向別]

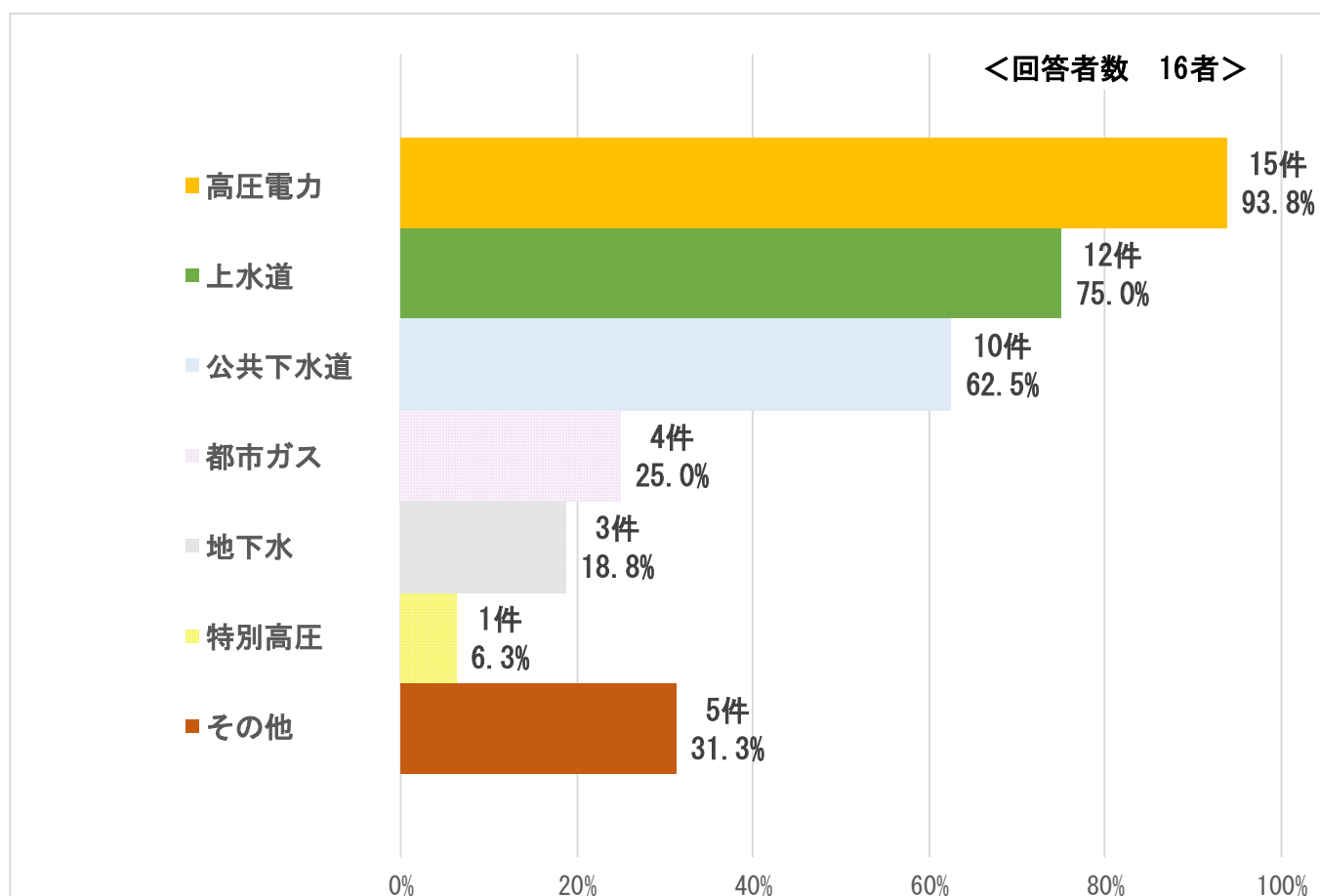
工場等の移転・新設を検討している事業者をマッチング事業利用意向別で見ると、「はい」で「1と2の両方で検討する」が11件（84.6%）、「自社単独で移転・新設を検討している」「公的な整備による産業団地等への入居を検討している」が各1件（7.7%）となっている。



移転に必要なインフラ設備(複数選択可)

[全体]

移転に必要なインフラ設備については、「高圧電力」が15件(30.0%)で最も多く、次いで「上水道」12件(24.0%)、「公共下水道」10件(20.0%)の順となっている。



4 まとめ

- 今回の調査における令和7年8月4日時点での回答率は50.7%で、調査対象事業者の過半数を超える多くの事業者の皆様にご回答いただいた。回答率の高さから、行政による企業立地に関する計画や施策に対する関心の高さが表れていると考えられる。
- 現在工場等の移転・新設を考えているか尋ねたところ、「はい（今後の希望も含む）」が24件（25.0%）となっており、その理由としては「設備を更新して生産性の向上を図りたい」「工場の敷地を増やしたい」「津波浸水区域内から津波浸水区域外に移転したい」が上位に挙げられている。一方、「いいえ」は72件（75.0%）となっており、大多数の理由は「現在の場所や敷地面積に満足しており、移転・新設を考える必要がない」と、現在操業している環境に満足している業者が多いことが分かる。
- 工場等の移転・新設候補地については、「自社単独と公的な整備による入居の両方で検討している」と回答した事業者が70.8%を占めている。また、「高知市内」と回答する事業者が75.0%と最も多く、自由回答では「適地があればすぐにでも移転したい」「現在地からあまり離れない場所を希望」といった声が挙がっており、従業員の通勤利便性や既存の取引先との距離を重視する傾向が見られる。一方で1/4程度は、高知市以外及びその他の地域も候補地として考えており、事業所の市外転出をくい止めるための手段を検討する必要があると考える。高知市以外及びその他の地域への移転・新設を考えている理由については、「高知市内に候補地となる適地がない」「津波浸水区域外に移転したい」が各66.7%で最も多い。また、高知市以外の候補地として、南国市が候補に挙がることが多く、これは南国市が高知市に隣接していることや交通の便が良好であることから、物流効率や広い用地確保の面で企業にとって魅力的な選択肢となっていると考えられる。加えて、津波浸水区域外であることや、比較的平坦な地形を有することも、市外候補地として選ばれる要因となっている。
- 施設の予定面積規模については、「1,000~6,000㎡未満」が45.8%と最も多い。一方で、「1,000㎡未満」は全体の8.3%に留まり、多くの事業者が1,000㎡以上の面積規模で検討している。工場等の移転・新設予定時期については、「適地があればすぐにでも」が最も多く、回答事業者の50%以上が「適地があればすぐにでも」「着工中・用地取得済み」「3年以内」のいずれかを回答しており、早期移転・新設を検討したいと考えている。このことから、施設の予定面積が1,000㎡以上であることと、早期移転・新設のニーズが高いことがうかがえる。
- 地域未来投資促進法を活用した工場等の移転・新設を今後考えてみたいか尋ねたところ、「前向きに検討したいので、詳しい話を聞きたい」が最も多く、回答事業者の58.3%が検討したいと回答している。また、詳しい話を聞きたいと回答した事業者を合わせると79.1%となっており、多くの事業者が地域未来投資促進法の活用に興味を示している。

- マッチングプラットフォームを利用したいか尋ねたところ、「はい」が13件（81.3%）となっており、マッチング支援の運用が期待されていることが分かる。利用意向がある13者のうち、「自社単独と公的な整備による入居の両方で検討している」事業者が83.3%を占めており、多くの事業者が自社単独と公的な整備の両方で検討している。